

商 号 株式会社メディアドゥホールディングス (MEDIA DO HOLDINGS Co., Ltd.)

事業所 本社

〒100-0003 東京都千代田区
一ツ橋一丁目1番1号
パレスサイドビル 5F

資本金 1,650百万円

※2019年2月末日時点

創業／設立 1996年4月1日／1999年4月1日

従業員数 単体:47名

(正社員45名 アルバイト等2名)

連結:683名

(正社員362名 アルバイト等321名)

名古屋オフィス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
名古屋丸の内ビル 9F

役員 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣

取締役副社長 COO 新名 新

取締役 鈴木 克征

取締役 駿田 和彦

社外取締役 榎 啓一

社外取締役 高山 健

常勤監査役 大和田 和恵

社外監査役 森藤 利明

社外監査役 椎名 毅

執行役員 溝口 敦

執行役員 山田 亮

※取締役は2019年5月28日付、
執行役員は2019年6月1日付

事業内容 グループ戦略の立案／各事業会社の統括管理および各種研究開発

グループ 株式会社メディアドゥ

会社 株式会社出版デジタル機構

Media Do International Inc.

株式会社メディアドゥテック徳島

株式会社徳島データサービス

アルトラエンタテインメント株式会社

株式会社フライヤー

Lunandscape株式会社

株式会社Jコミックテラス

株式会社マンガ新聞

MyAnimeList, LLC.

関連会社 LINE Book Distribution株式会社

株式会社エーアイスクエア

テック情報株式会社

ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ



株式会社メディアドゥホールディングス／第20期通期株主通信 証券コード 3678

ANNUAL REPORT

<https://www.mediado.jp>

2018.3.1 ▶ 2019.2.28 for FY2018

IRに関するお問い合わせ先

株式会社メディアドゥホールディングス(経営企画室)

電話 03-6551-2805 メール ir@mediado.jp URL <https://www.mediado.jp/ir/>

お電話の受付時間は、土日祝祭日を除く10:00～19:00となります。また当社HPでも詳しい情報を開示しておりますので、併せてご覧ください。

【見通しに関する注意事項】本報告書の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの記載内容のみに全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し上げます。



売上高500億円突破。 中期経営計画に基づき、 更なる飛躍を目指す。

株式会社メディアドゥホールディングス
代表取締役社長 CEO

藤田 恭嗣

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第20期となる2019年2月期において、当社は投資有価証券評価損等の特別損失を計上し、通期連結業績において最終赤字となりました。株主の皆様には、ご迷惑やご心配をおかけいたしておりますことを深くお詫び申し上げます。

2018年7月に発表した業績予想に対して、第20期の実績は売上高+12%、経常利益+59%の上振れとなり、業績は好調に推移した一方で、過去の投資先の不調やシステム開発による損失を計上したことは誠に遺憾ではございますが、投資方針や投資基準を見直したほか、子会社や投資先の事業成長を実現するべく、人材を増強し管理体制を強化したことで、現在は有効なPMI^{※1}のノウハウが社内に蓄積しつつあります。事実、当社にとって最大規模のM&A案件であった株式会社出版デジタル機構をはじめ、買収した子会社や出資先のなかには当初の計画以上に業績が好調に推移している企業も存在いたします。今後も当社の事業成長に向けて有効な選択肢であると考えられる買収案件については十分な検討を重ねたうえで、推進してまいります。

海賊版サイト閉鎖後、 電子書籍市場は大きく成長

さて、当社にとって第20期は、海賊版サイトによる被害から出版業界が息を吹き返したことで売上高が大きく増加し、再成長を遂げた期となりました。深刻な被害をもたらしていた大手海賊版サイトが2018年4月に閉鎖したことにより、各電子書店の売上が回復したことに加え、スマートフォンなど電子デバイス保有者の増加、コンテンツ提供形式の多様化、電子書店や出版社によるキャンペーンやプロモーションの拡大、ユーザーの電子書籍利用定着によって、一層の市場拡大が実現しました。その後、国内で目立った海賊版サイトは確認されておらず、「また新たなサイトが出現する

のでは」という懸念は払しょくされつつあります。当社は将来においても海賊版サイトによる著作権侵害を防ぎ、これらのサイトを根絶するべく、新たな対策検討を行うことにいたしました。具体的には、慶應義塾大学SFC研究所、株式会社KADOKAWA、株式会社講談社、株式会社集英社、株式会社小学館と共同で設立したAdvanced Publishing Laboratory (APL)を媒介として、民間の大手通信事業者との協議の場である「マンガのインターネット流通環境整備に関する勉強会」を設置。今後は出版社、通信事業者との意見交換を通じて、海賊版サイトへの対策を検討するとともに、法制度整備ならびに著作権教育の推進においても協調してまいります。

中期経営計画を発表

2018年7月には当社として初となる中期経営計画を発表いたしました。

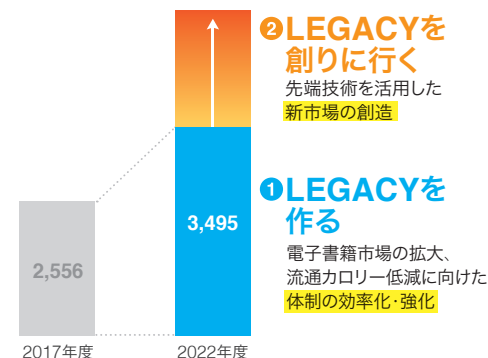
中期経営計画を策定するにあたって、当社が持つ最大の「強み」は、電子書籍流通における圧倒的なポジションだと考えました。2019年2月期の当社流通総額は950億円となり、電子書籍流通において実に37%のシェアを有しております。^{※2}当社が取引する電子書店数は150店以上存在し、なかでもユーザー利用上位20書店^{※3}の全てと取引があることから、大手電子書店によるプロモーション強化の流れに伴って、このシェアは急速に高まりを見せています。

さらに4大出版社 (KADOKAWA、講談社、集英社、小学館 ※50音順) に当社株主として参画いただいているほか、出版社との取引口座は1,700を数え、全ての主要出版社と取引可能な独自のポジションを有しています。非マンガ出版社だけでも1,260社となり、これは他の業界プレイヤーには到底真似のできない水準です。このポジションと当社グループが持つテクノロジーを組み合わせることで、当社は今後、「Publishing Platformer」、すなわち電子書籍流

通全体を支える存在への転換を図るために、当社が担うべき役割を、「①LEGACYを作る」と、「②LEGACYを創りに行く」の2つに分けました。

電子出版市場規模の推移予測

(単位: 億円)



出所: インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」より

まず「①LEGACYを作る」とは、電子書籍市場の拡大を支えるべく、出版社や電子書店と連携したプロモーションの実施や、効率的な運用体制によって流通力ロリーの削減を行うことを指します。当社はすでに出版営業、書店営業、運用管理において300名以上の体制を構築しており、キャンペーン管理数は年間1万件、取扱稼働コンテンツ数は60万件を超えました。今後は一層の体制強化と効率化を図り、オペレーショナル・エクセレンスを実現してまいります。

次に「②LEGACYを創りに行く」とは、現在想定されている紙から電子への切り替えに伴う電子書籍市場の拡大だけでなく、先端技術を活用した新たな流通プラットフォームを構築し、新市場を創造することを意味します。当社のポジションを活用すれば、既存の電子書籍では到達しえない、コンテンツの価値とユーザーの地位を高める未来を実現することができると確信しており、こちらについては具体的な発表を近々行いたいと考えておりますのでご期待ください。

メディアドゥと出版デジタル機構を統合

前述の「①LEGACYを作る」において重要となるのが、組織の効率化と強化です。これを実現するには、当社連結子会社の電子書籍取次2社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の統合が必要不可欠でありました。

2017年3月の出版デジタル機構子会社化以降、メディアドゥと出版デジタル機構は業務連携による効率化や事業拡大等について協議を重ね、2018年3月には千代田区竹橋のパレスサイドビルの本社オフィスを増床し所在地を統合、各制度や組織の統合を進めてまいりました。

このたび最大の課題であった新電子書籍取次システムの開発や移管に目処が立ったことから、取次事業統合の総仕上げとして、2019年3月1日を効力発生日としメディアドゥと出版デジタル機構の両社を合併することといたしました。^{※4}

新たな電子書籍取次システムは、従来の電子マンガの巻配信だけでなく、話単位での配信など多様な提供形式に対応しているほか、データ処理能力や拡張性が大幅に向上しており、市場拡大に欠かせないシステムとなっています。今後は

システム統合により国内取次業務を一本化することで業界全体の大幅な効率化による市場成長の促進と利益の最大化を目指すとともに、株式会社メディアドゥテック徳島に株式会社メディアドゥの制作業務を整理・移管し、高付加価値業務は東京で、業務の場所を選ばないものは徳島で行うことで、私の故郷である徳島県における雇用創出に貢献してまいります。

また、新たに設立した子会社、株式会社出版デジタル機構については、インターネット技術の世界的標準化推進団体である、World Wide Web Consortium (W3C)を通じた電子書籍の国際標準規格制定に日本を代表して関与する事業を担うとともに、日本出版インフラセンター (JPO) が推進する紙と電子の出版情報データベース構築への協力など、電子出版市場の拡大に貢献する業界横断的な事業を手掛ける予定です。

更なる成長に向けた布石

更なる飛躍に向けたM&Aは、第20期においては3件実施いたしました。

株式会社Jコミックテラスはマンガ図書館Zとい

う無料の読み放題サービスを手掛けています。こちらは広告モデルによる新たな電子マンガの配信プラットフォームとして期待しており、今後は出版社との連携を通じて事業拡大を目指します。

株式会社徳島データサービスはデータ入力を主力とする企業です。規制強化によって官公庁向けのデータ入力業務に対応できる既存事業者の減少が見込まれる一方、徳島データサービスの実績やノウハウとメディアドゥグループの信用や規模を活用することで、空白となったデータ入力市場に容易に参入することができると見込まれ、新たな事業の一つとしての成長が期待できます。さらに、今後発生すると見込まれる膨大な書誌データの入力作業が発生することから、徳島データサービスを活用することで入力業務を効率化することができ、より一層のデジタルコンテンツ創出に貢献できます。

MyAnimeList, LLC.は、2005年に誕生した日本のアニメ・マンガ情報がユーザー同士によって登録・更新されていく世界最大級のコミュニティサイト「MyAnimeList」を手掛けています。開設以来、20万件を超えるアニメ・マンガ等に関する情報や口コミ、ランキング等が掲載され、海外のファンにとって重要な情報の入手経路となっています。現在の月間利用者数は1,000万人、月間ページビュー数は1億5,000万PVを超え、英語圏を中心とした200ヵ国以上のユーザーから支持される規模にまで成長を遂げています。

今後の取り組みについて

今日、企業が中長期的な成長を目指すためには、ESG、すなわち環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の3つの視点が重要であるという考えが広まっています。当社にこれをあてはめると、環境面では、電子書籍の利用促進が紙使用削減や物流コスト削減といった環境負荷抑制に直結しますし、社会面では、本との接点を増やすことが読書時間増加を促すことにつながります。ガバナンス面で

は、経営の透明性を高め、ダイバーシティを意識した経営を行うべく、社外取締役構成比 (6人中2名の33%) や女性管理職比率 (IT企業平均11.6%を超える14.2%) といった指標を意識してまいりました。2019年4月には、社員一人ひとりのコーポレート・ガバナンスへの意識を高めるべく、当社ならびにメディアドゥの社員等に対して私の保有株式を無償譲渡いたしました。対象企業における社員株主数は96%に達しており、出版業界をテクノロジーで牽引する自覚、東証一部上場企業社員としての法令順守、株主目線での高い利益成長への意欲を高める効果を期待しております。

当社グループは、上場した2013年度から順調に事業を拡大し、第20期は売上高505億円 (前期比+36%)、経常利益14.9億円 (前期比+80%) に達しました。これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

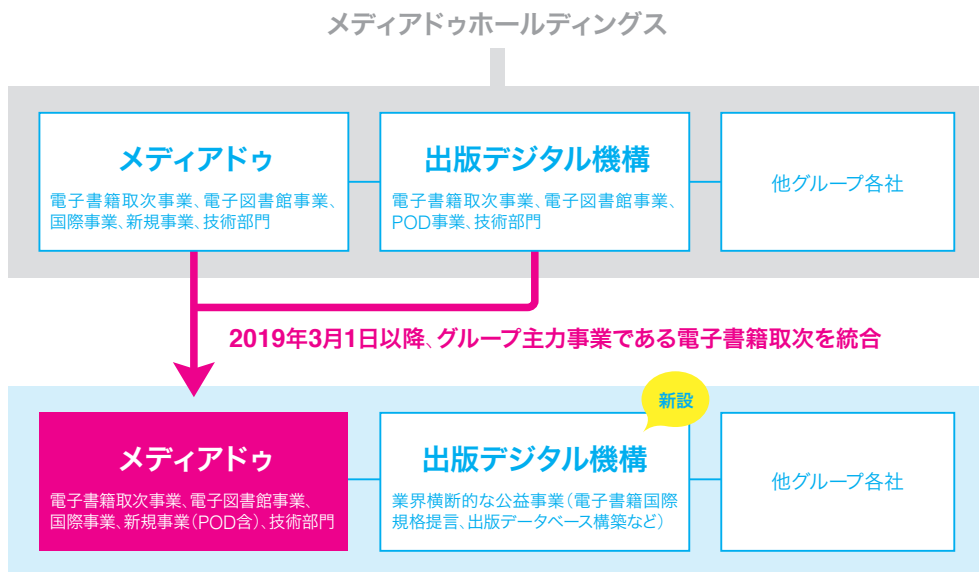
今後はこの目標の実現に向けた戦略的な取り組みを実施してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

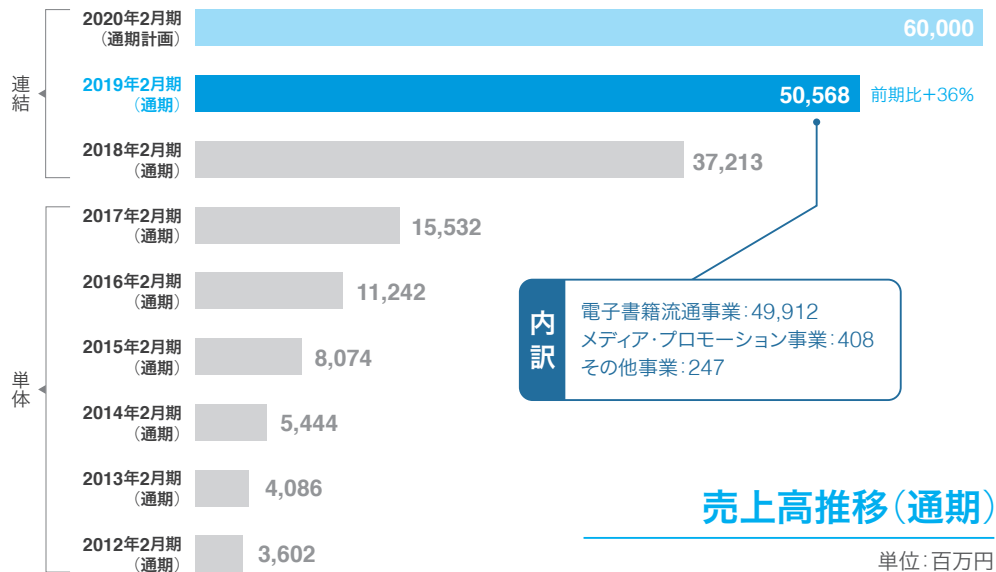
※1 Post Merger Integration (ポスト・マージャー・インテグレーション)。経営統合に伴って、計画したシナジー効果を獲得するためのプロセス統合とマネジメント

※2 当社流通総額950億円は当社計算に基づく2019年2月期の数値。電子書籍市場規模はインプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」に基づき、2018年度予想を2,550億円として試算。なお、同様の試算に基づく2018年2月期は32%

※3 インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」における「半年以内に購入したことのある電子書籍ストア Top20」より

※4 2019年3月1日付で株式会社出版デジタル機構を存続会社、株式会社メディアドゥを消滅会社とする吸収合併を実施。同日付をもって、合併後の出版デジタル機構は名称を株式会社メディアドゥに変更するとともに、100%子会社として新たに株式会社出版デジタル機構を設立





通期のハイライト

第20期において、当社グループの主力事業領域である電子書籍市場は、大手海賊版サイトが2018年4月に閉鎖したことにより、影響を受けていた取引先の売上が回復したことに加え、スマートフォンなど電子デバイス保有者の増加、コンテンツ提供形式の多様化、電子書店や出版社によるキャンペーンやプロモーションの拡大、ユーザーの電子書籍利用定着によって、一層の市場拡大が実現しました。

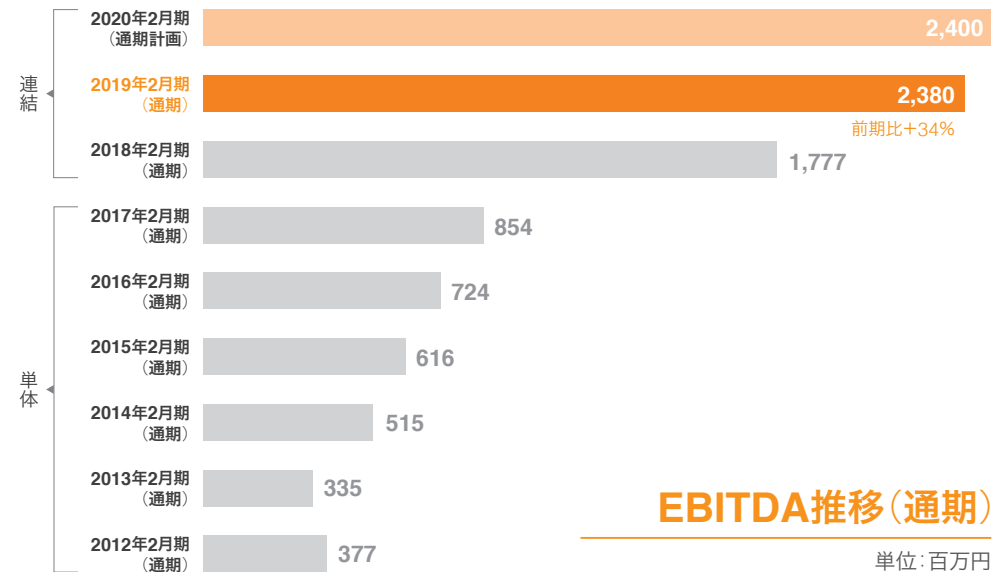
今後も紙の本から電子書籍への転換、ユーザーの認知度向上や電子書籍の利便性向上に伴い、電子書籍市場は拡大が継続することが見込まれております。2017年度における電子書籍市場規模は2,241億円となり、前年度の1,976億円から265億円増加いたしました。また、電子雑誌市場は315億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は2,556億円と推計されております。国内電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、2022年度の電子書籍市場は2017年度の1.4倍となる3,150億円、電子雑誌市場345億円を合わ

せた電子出版市場は3,495億円になると予想されております。^{※5}

このような事業環境において、当社グループは著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッションに、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展、および豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

また、既存事業の強化に加え、株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構との事業連携を加速させるため、新電子書籍取次システムの開発、組織の再編成を実行し、業務の効率化および更なる事業成長に向けた事業基盤整備を進めてまいりました。また、様々な電子書籍配信ソリューションの強化、流通ネットワークの拡大を推進するため、M&Aや資本提携も積極的に行いました。現在、当社は2019年2月末時点で子会社10社と関連会社3社を抱えております。

主力事業である電子書籍流通事業における売上高は49,912,530千円(前期比37.8%増)、セグメ



ント利益は1,525,129千円(前期比66.7%増)となりました。

なお、中期経営計画では数値目標として2021年2月期に売上高630億円、EBITDA35億円、2023年2月期に売上高800億円、EBITDA60億円を掲げております。しかしながら、2019年2月期の業績が大きく上振れたことから、これらの数値目標については2020年2月期中に見直しを行いたいと考えております。

一方で、当連結会計年度においては特別損失を計上いたしました。

当社連結子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の2社において開発を進めておりました新電子書籍取次システムについて、構築したシステムや機能の利用範囲について精査したところ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて484,289千円の減損損失を計上いたしました。

また、子会社や投資先の業績状況に鑑みて資産価値の見直しを行った結果、投資有価証券評価損1,216,974千円、貸倒引当金繰入額337,034

千円、のれん償却額260,433千円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,568,147千円(前期比35.9%増)、経常利益は1,492,490千円(前期比79.6%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,243,255千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益358,370千円)となりました。

貸借対照表につきましては、当連結会計年度における有利子負債残高は100億円、現預金残高は77億円、有利子負債から現預金を差し引いたネット有利子負債は23億円となりました。2020年2月期の連結EBITDAは24億円を予定しており、2020年2月末にはネット有利子負債は解消する見込みです。今後は利益を積み上げることで純資産を増やし、財務健全性を高めてまいります。

※5 出所: インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」より

連結貸借対照表
Consolidated Balance Sheets

		第19期 (通期) (2018年2月28日時点)	第20期 (通期) (2019年2月28日時点)	増減額
(単位: 千円)				
資産の部	流動資産	14,586,835	21,349,293	6,762,457
	固定資産	12,112,842	9,614,702	△2,498,139
	有形固定資産	499,411	510,400	10,988
	無形固定資産	7,365,255	6,190,624	△1,174,631
	投資その他の資産	4,248,174	2,913,678	△1,334,496
	資産合計	26,699,677	30,963,995	4,264,318
負債の部	流動負債	13,490,016	17,562,451	4,072,434
	固定負債	8,990,944	8,940,298	△50,646
	負債合計	22,480,961	26,502,749	4,021,787
純資産の部	株主資本	4,031,217	4,105,690	74,473
	資本金	927,904	1,650,550	722,646
	資本剰余金	1,831,004	2,545,829	714,825
	利益剰余金	1,272,554	△90,286	△1,362,840
	自己株式	△245	△403	△157
	その他の包括利益累計額	65,208	262,595	197,387
	新株予約権	100,143	72,016	△28,127
	非支配株主持分	22,146	20,943	△1,202
	純資産合計	4,218,715	4,461,246	242,530
	負債・純資産合計	26,699,677	30,963,995	4,264,318

連結損益計算書
Consolidated Statement of Incomes

	第19期 (通期) 2017年3月1日から 2018年2月28日まで	第20期 (通期) 2018年3月1日から 2019年2月28日まで	構成比 (%)
(単位: 千円)			
売上高	37,213,346	50,568,147	100.0
売上原価	32,595,556	44,829,384	88.7
売上総利益	4,617,790	5,738,763	11.3
販売費及び一般管理費	3,687,673	4,270,522	8.4
営業利益	930,116	1,468,241	2.9
営業外収益	36,625	83,007	0.2
営業外費用	135,596	58,758	0.1
経常利益	831,146	1,492,490	3.0
特別利益	-	110,432	0.2
特別損失	20,112	2,312,048	4.6
税金等調整前当期純利益	811,033	△709,126	△1.4
法人税、住民税及び事業税	448,861	543,799	1.1
法人税等調整額	△18,117	△4,195	0.0
当期純利益	380,289	△1,248,730	△2.5
非支配株主に帰属する当期純利益	21,919	△5,475	0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	358,370	△1,243,255	△2.5

連結キャッシュ・フロー計算書
Consolidated Statements of Cash Flow

	第19期 (通期) 2017年3月1日から 2018年2月28日まで	第20期 (通期) 2018年3月1日から 2019年2月28日まで	増減額
(単位: 千円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,405	2,458,404	987,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,960,939	△481,984	7,478,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,944,230	△364,398	△10,308,628
現金及び現金同等物の期末残高	5,685,539	7,747,106	2,061,567

2019年2月期のトピックス

Topics

3月

「クランクイン!コミック」に 電子書籍配信ソリューションの提供開始

4月

徳島県阿南市立図書館に 電子図書館サービスの提供を開始

南阿波定住自立圏域の拠点図書館となる徳島県阿南市立図書館に、電子図書館サービスの提供を開始。相互利用促進の環境整備を支援。

工学院大学附属中学校・高等学校に 電子図書館サービスの提供を開始

第2回 AI・人工知能EXPOに出展

株式会社フライヤーおよび株式会社エーアイスクエアと3社合同で出展。快適な読書環境を実現する様々なテクノロジーの提案やデモを展示。

出版デジタル機構の「NetGalley™」が 「料理レシピ本大賞 in Japan」に導入

書籍要約のフライヤーが

AI技術を活用した音声版の提供を開始

AIによる自動読み上げ機能を活用し、要約記事を音声化する機能を、ウェブ版から提供開始。

7月

神戸市、大阪市へ 電子図書館サービス提供開始

2020年の小学校英語必修化などに向け、英語の書籍の朗読ナレーション機能「Read-Along」を含めた電子図書館「Rakuten OverDrive」の導入を、両市にて開始。

株式会社Jコミックテラスの子会社化を発表

GYAOと漫画家の赤松健氏によって設立され、無料電子コミックサービス「マンガ図書館Z」を運営する株式会社Jコミックテラスを買収。

韓国大手電子書店「YES24」と包括提携

韓国でのデジタルマンガの流通や創作促進を目的として、株式会社MediBangと、韓国大手電子書店「YES24」との3社間における包括提携を開始。

出版広報センターによる「STOP!海賊版」 キャンペーンに、関係各社と連携・協力

海賊版サイトの存在に警鐘を鳴らし、注意喚起すべく、「STOP! 海賊版」キャンペーンに賛同・連携。

第20回図書館総合展へ出展

「電子図書館が提供するグローバル社会への対応」をテーマに、電子図書館を中心としたサービスを紹介。特設会場でのフォーラムも実施。

第70回フランクフルト・ブックフェアへ初出展

70周年を迎える世界最大規模のブックフェアへ初出展。日本コンテンツ輸出の拠点となっているMedia Do International Inc.の事業概要や電子図書館サービスを紹介。

「Smart書記」が徳島県庁で本格運用開始

徳島県庁「徳島発! AI要約サービス」に正式採用。県全ての審議会・協議会等の会議録作成および一般公開用の要約文作成・提供を可能に。

株式会社徳島データサービスの 子会社化を発表

国内電子出版市場規模の拡大に伴い、膨大な書誌データ入力等のバックエンド体制の構築を目的として、簡易株式交換による完全子会社化を発表（効力発生日は2019年1月4日）。

世界的標準化推進団体W3Cへ加盟

インターネット技術の世界的標準化推進団体W3Cに加盟。電子書籍の国際標準規格への提言活動や、未来の出版に関する世界最先端の技術・情報の積極的な取得を狙う。

MyAnimeList社の買収を発表

世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティサイト「MyAnimeList」の運営会社MyAnimeList, LLC（本社：米国カリフォルニア）の全持分の取得を決定。

株式会社フライヤー代表取締役CEO 大賀康史による著書が発売

1冊10分で読める本の要約サービス「flier（フライヤー）」を展開する株式会社フライヤーの創業社長が、自身の経験を元に、これからの時代の組織論を展開。あらゆる会社・組織が直面する様々な課題に対する新しい人材採用や育成、リーダーシップ論など、成長し続けるための会社に必要な条件が凝縮された一冊です。

好評
発売中

**最高の組織——
全員の才能を極大化する**
自由国民社 1,620円



株式情報

Stock Information

※2019年2月末日時点

株主数 **2,426名** 発行可能株式総数 **44,329,600株** 発行済株式総数 **12,341,100株**

所有者別比率

個人・その他	93.24%
海外法人等	2.72%
国内法人	1.85%
証券会社	1.32%
金融機関	0.82%
自己株式	0.04%

地域別比率

関東	43.28%	東北	3.22%
近畿	16.78%	海外	2.80%
中部	15.99%	北海道	1.11%
四国	8.94%	自己株式	0.04%
九州	4.53%		
中国	3.30%		

大株主

	持株数	出資比率(%)
藤田 恭嗣	3,114,300	25.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,039,600	8.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	570,363	4.62
株式会社小学館	564,800	4.58
株式会社講談社	544,000	4.41
株式会社FIBC	530,800	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	493,000	3.99
大和田 和恵	478,400	3.88
株式会社集英社	444,000	3.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	261,188	2.11

上 場 市 場 東京証券取引所第一部
（証券コード：3678）

上 場 日 2013年11月20日

事 業 年 度 3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内

単 元 数 100株

**公 告
掲 載 方 法** 電子公告により行います。
https://www.mediado.jp
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。

基 準 日 定時株主総会および期末配当は毎年2月末日／中間配当は毎年8月31日
※その他必要がある場合は、予め公告する一定の日

**株主名簿管理人
（特別口座管理機関）** 三井住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

**各 種 お 問 い
合 わ せ 先** 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-782-031